

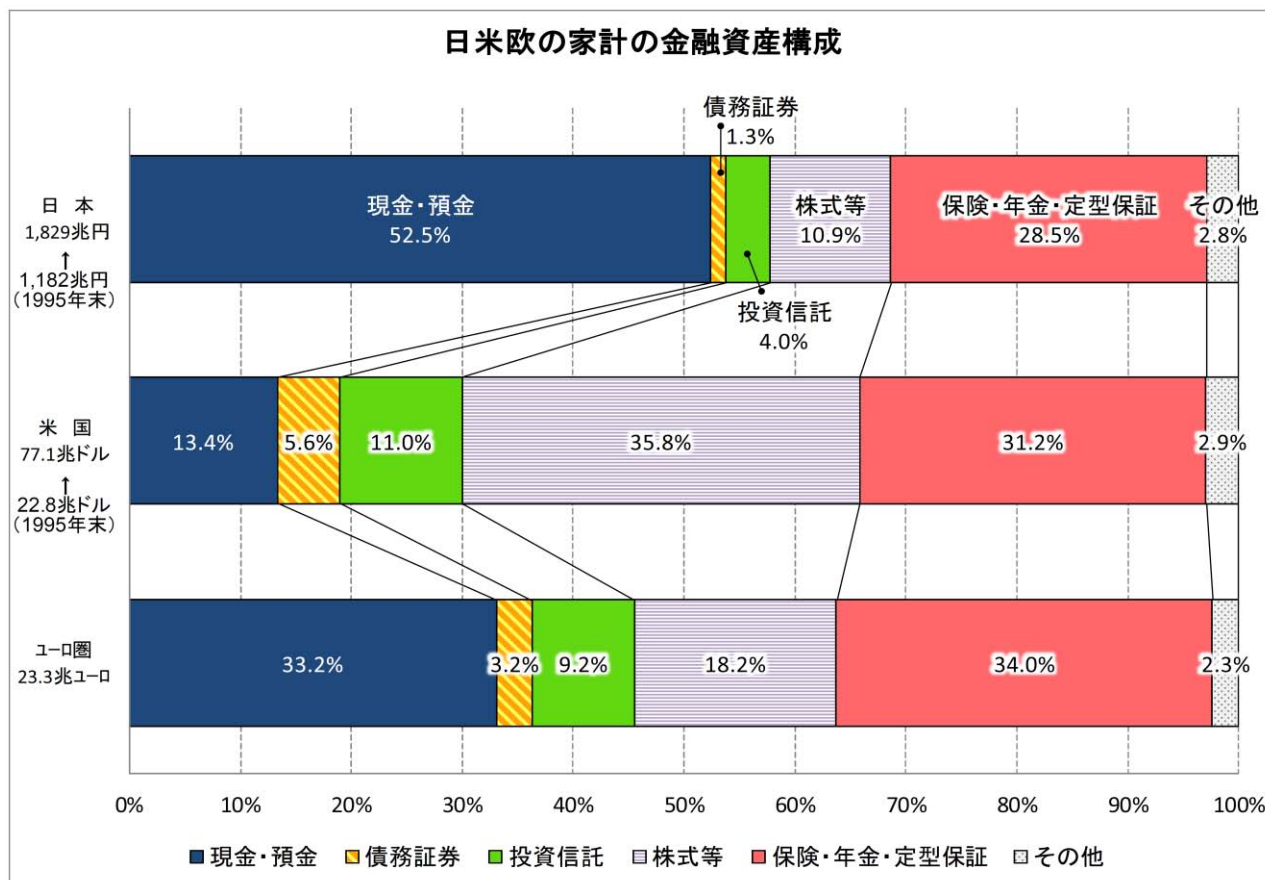
資産運用のあり方

1. 「個人金融資産 1,829 兆円」

日本銀行が公表している「資金循環統計」をみると、国内の金融機関、法人、家計の金融資産・負債の残高や増減などがわかります。個人金融資産は、家計部門の資産残高で確認することができ、2018年3月末時点の家計の金融資産は1,829兆円あります。

家計の金融資産には、企業年金受給権、個人事業主の決済資金などの資産も含まれていますが、現金・預金の割合が過半の52.5%を占めています。一方、株式・投資信託の割合は約15%と、米国の約47%やユーロ圏の約27%に比べて低くなっています。1995年と2017年の日米の家計金融資産を比較してみると、米国は3.4倍、日本は1.5倍となっています。

図表 1



(注) 日本は2018年3月末、米国・ユーロ圏は2017年3月末時点。日本の2017年3月末時点は1,809兆円。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、当金庫作成

2. 資産運用の必要性

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」によると、日本の総人口は、2015 年の 1 億 2,709 万人が、2053 年には 1 億人を下回り、50 年後の 2065 年には 8,808 万人になると推計されています。

医療技術の発展により長寿化が進み、人口構成が一段と高齢化する中、医療や介護にかかる支出は今後ますます増大することが予想されます。将来に対する不安が増しており、資産寿命の延伸が課題となっています。

少子高齢化が進展し、人口減少社会が到来する中、老後の生活資金確保のために、資産運用の必要性はますます高まってくると思われれます。

3. 資産運用のポイント

(1) アセットアロケーション（資産配分）

資産運用では、どのような資産にどれだけ投資するかという、アセットアロケーションを決定することが重要です。金利、株価、為替などのマーケットの先行きを予測し、株式や債券といった異なる資産にどのような割合で投資するかというアセットアロケーションを決め、具体的な金融商品、投資タイミングなどを決定します。運用収益の大半が、このアセットアロケーションで決まるともいわれています。

「インデックス運用とアクティブ運用」

運用には、株式や債券などの市場全体の動きを示す基準となる指数に連動することを目指すインデックス運用と、銘柄分析等を通じて市場平均を上回るリターンを目指すアクティブ運用があります。

(2) 分散投資

運用の世界には「すべての卵を一つのかごに盛るな」という格言があります。これは、資産運用の対象をできるだけ分散させることで、資産のリスクを低減させることを言います。分散投資の方法には、投資銘柄の分散の他に、地域や通貨、投資タイミン

グの分散があります。

金融商品にもさまざまな種類があると同時に、そのリスクも異なります。一般的には、リスクの異なる複数の金融商品を組み合わせて運用することにより、全体のリスクはそれぞれのリスクの合計より小さくなります。

「集中投資と分散投資」

集中投資とは、ある一つの金融商品に集中的に投資することです。予想が当たればより大きなリターンを得ることができる反面、予想が外れた時には、大きな損失を被ることがあります。一方、複数の金融商品を組み合わせて投資する分散投資では、集中投資ほどリターンは大きくないものの、リスクもまた小さくなります。

(3) 長期投資

運用におけるリスクとは、リターンの不確実性（振れ幅）をいいます。ある金融商品に短期間のみ投資した場合と、投資するタイミングを分散しながら長期間にわたって投資した場合を比較すると、リターンの振れ幅は、短期間の場合よりも長期間にわたって投資した場合の方が安定しています。

長期間で見れば、リスクとリターンはトレードオフ、背中合わせの関係にあります。すなわち、リスクが高い資産はリターンも高く（ハイリスク・ハイリターン）、リスクが低い資産はリターンも低い（ローリスク・ローリターン）といえます。

「ドルコスト平均法」

一定期間に一定の金額を継続して投資することで、投資タイミングを分散して購入単価を平準化させる方法です。投資金額は一定なので、価格が上がっているときには少ししか購入できませんが、価格が下がっている時には多く購入することができます。結果的に、平均購入単価が低くなり、長期投資に向いているといわれています。